3Q 2018
Financial Results

2017.3 ⇒ 2017.11

株式会社メディアドゥホールディングス

2018年2月期 第3四半期 決算説明資料

2018.1.17

Media Do HOLDINGS

目次

1. ビジネスモデル ／ ミッション

2. 2018年２月期　3Qハイライト

3. 2018年２月期　3Qレビュー

4. 電子書籍流通事業の進捗状況

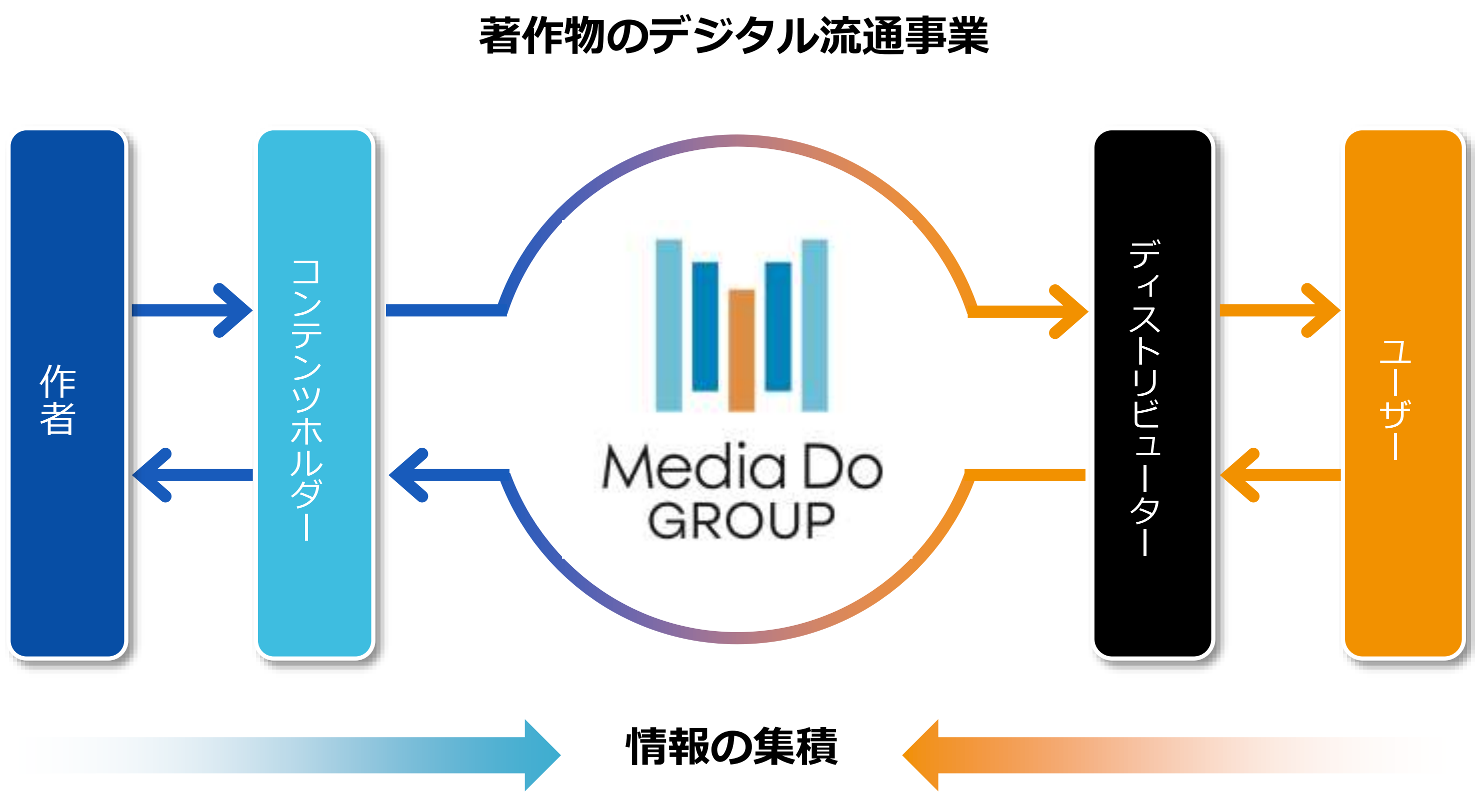
5. メディア・プロモーション事業の進捗状況

6. 今後の成長戦略

1．ビジネスモデル ／ ミッション

事業モデル

当社グループのコア事業モデルは、システムを活用した「著作物のデジタル流通事業」です。電子書籍を中心として、音楽、映像、ゲーム等の配信事業を推進。



Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ミッション

ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人に届けること。

私たちメディアドゥグループでは、著作物を公正利用のもと、私たちの力で出来る限り広く頒布し著作者に収益を還元するという**“著作物の健全なる創造サイクルの実現”**を事業理念と掲げ、この日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献したいと考えています。

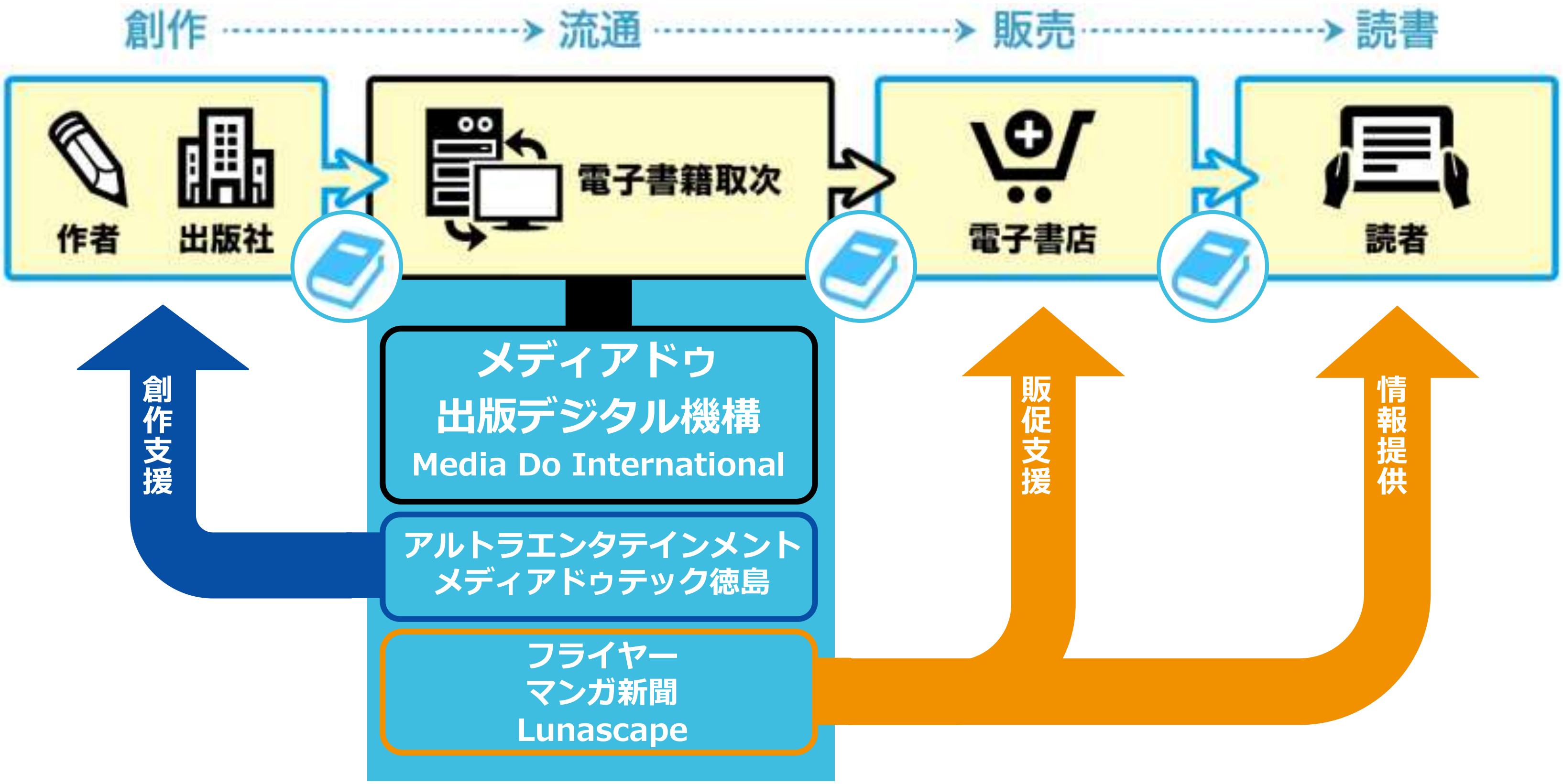
著作権法　第一章 総則 第一節 通則 第一条　この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

メディアドゥグループについて

当社グループは、電子書籍事業領域において「流通」の最大化を目指し、「創作」「販売」を支援する事業を展開するとともに、「読書」を加速するための情報やサービスの提供を推進する。



Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

2．2018年２月期 3Qハイライト

グループトピックス

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

トピックス（1～2Q：3～8月）

- ✓ 講談社の「じぶん書店」へ電子書籍配信のリューションの提供を開始
- ✓ 株式会社出版デジタル機構の株式取得（子会社化）の完了
- ✓ Lunascape株式会社の株式取得（子会社化）
- ✓ アルトラエンタテインメント株式会社の事業譲受完了
- ✓ 韓国大手漫画配信サービス「TOPTOON」へ日本の漫画コンテンツを独占的に提供開始
- ✓ IRIグループ（インターネット総合研究所、エーアイスクエア）との資本業務提携
- ✓ 「comico PLUS」に電子書籍配信ソリューションの提供を開始
- ✓ 株式会社ＭｅｄｉＢａｎｇとの資本業務提携
- ✓ ベンチャーのスタートアップ支援事業で協業 合弁会社「毎日みらい創造ラボ」を設立
- ✓ 小・中学生層向け電子書店「どこでも本屋さん」を 展開するリブリカ社と資本提携を強化
- ✓ 徳島合弁子会社、株式会社メディアドゥテック徳島の登記完了（メディアドゥテック徳島）
- ✓ 「2017年ビジネス書グランプリ」を発表後、授賞式イベントを開催（フライヤー）
- ✓ 新ブラウザ「Lunascape Phoebe（フィービー）」の提供を開始（Lunascape）

トピックス（3Q：9～11月）

- ✓ 第19回図書館総合展への出展およびフォーラム開催（メディアドゥ）
- ✓ 紙書籍のWEB販促ツール「NetGalley」日本版のサービスを開始（出版デジタル機構）
- ✓ 徳島県と共同でAI要約サービス活用に関する実証実験を実施（メディアドゥ）
- ✓ 「pixivコミック」に電子書籍配信ソリューションの提供を開始（メディアドゥ）
- ✓ 「W3C Publishing Summit」において、日本代表としてアジアの電子書籍に関するプレゼンテーションを実施
- ✓ iOS版アプリ全面リニューアル。グロービス経営大学院やフォーブスジャパンとともに主催する「ビジネス書グランプリ2018」の出版社エントリー開始（フライヤー）

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

連結業績ハイライト

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

第3四半期累計
2017年3月～2017年11月

売上高	**27,293百万円**	**（前年同期比 243.3%）**
売上原価	23,649百万円	※今期からコンテンツ許諾関連人件費を販売管理費に移管
売上総利益	3,643百万円	
販売費及び一般管理費	2,941百万円	
営業利益	**702百万円**	**（前年同期比　162.2%）**
営業外収益	11百万円	
営業外費用	89百万円	
経常利益	**624百万円**	**（前年同期比　144.2%）**
税引前当期純利益	604百万円	
法人税等	265百万円	
非支配株主に帰属する四半期純利益	29百万円	※非支配株主：出版デジタル機構（4月～5月） メディアドゥテック徳島
親会社株主に帰属する四半期純利益	**309百万円**	**（前年同期比　116.0%）**
EBITDA	**1,301百万円**	**（前年同期比　220.9%）**

販売管理費内訳

のれん償却費	**318百万円**	（2Q:　189百万円）
M&A費用等	**110百万円**	（2Q:　110百万円）
その他販管費	2,513百万円	（2Q:1,624百万円）

営業外費用内訳

支払利息	**35百万円**	（2Q:22百万円）
借入金手数料	**49百万円**	（2Q:49百万円）
その他営業外費用	4百万円	（2Q:　4百万円）

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd.　All Rights Reserved.

2018年2月期進捗状況

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

3Qは季節要因等の市場要因によって、売上進捗はやや停滞気味に推移。

通期連結業績予想に対する進捗状況

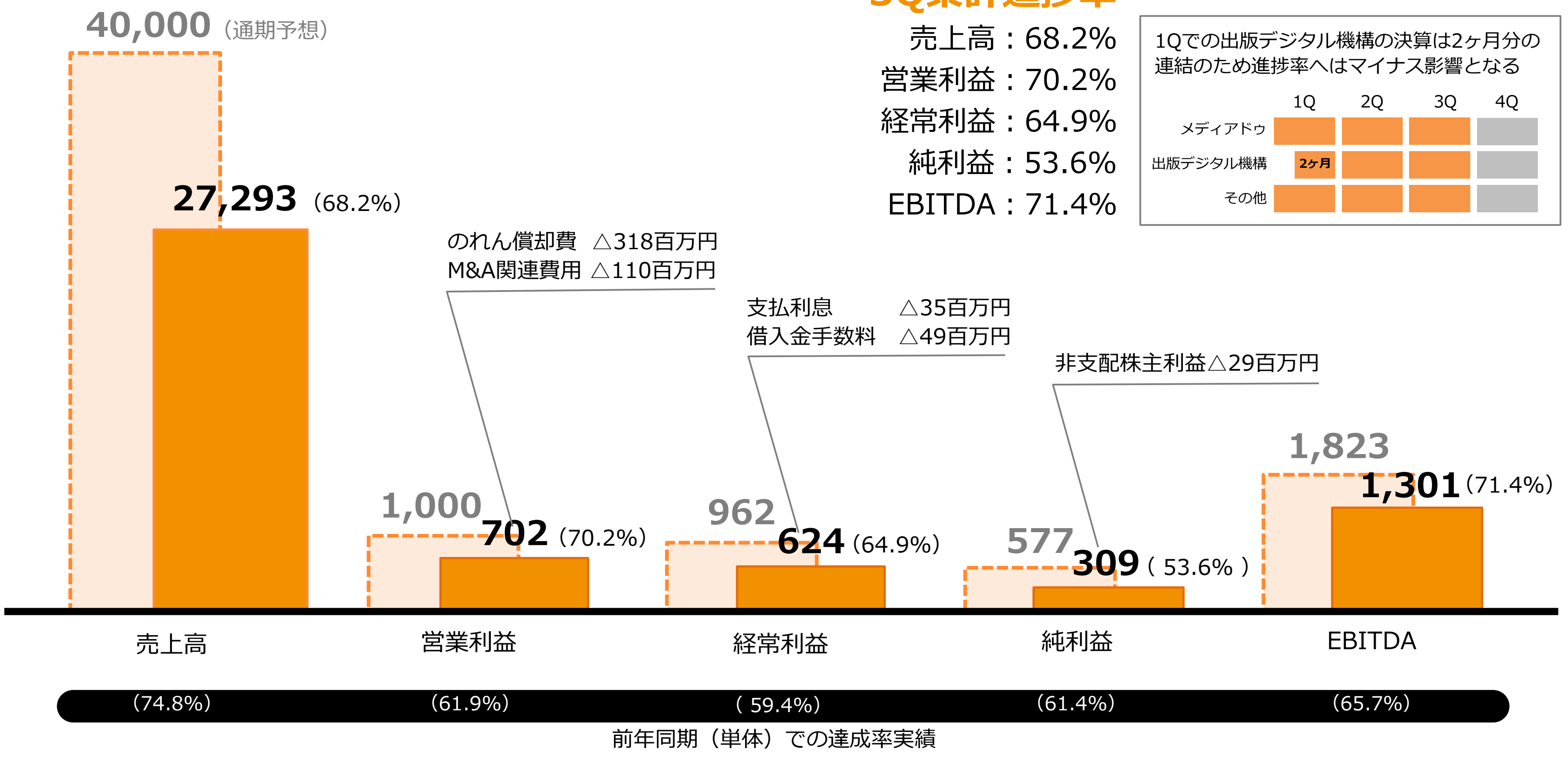
(単位：百万円)

3Q累計進捗率

売上高：68.2%
営業利益：70.2%
経常利益：64.9%
純利益：53.6%
EBITDA：71.4%

1Qでの出版デジタル機構の決算は2ヶ月分の連結のため進捗率へはマイナス影響となる

	1Q	2Q	3Q	4Q
メディアドゥ				
出版デジタル機構	2ヶ月			
その他				

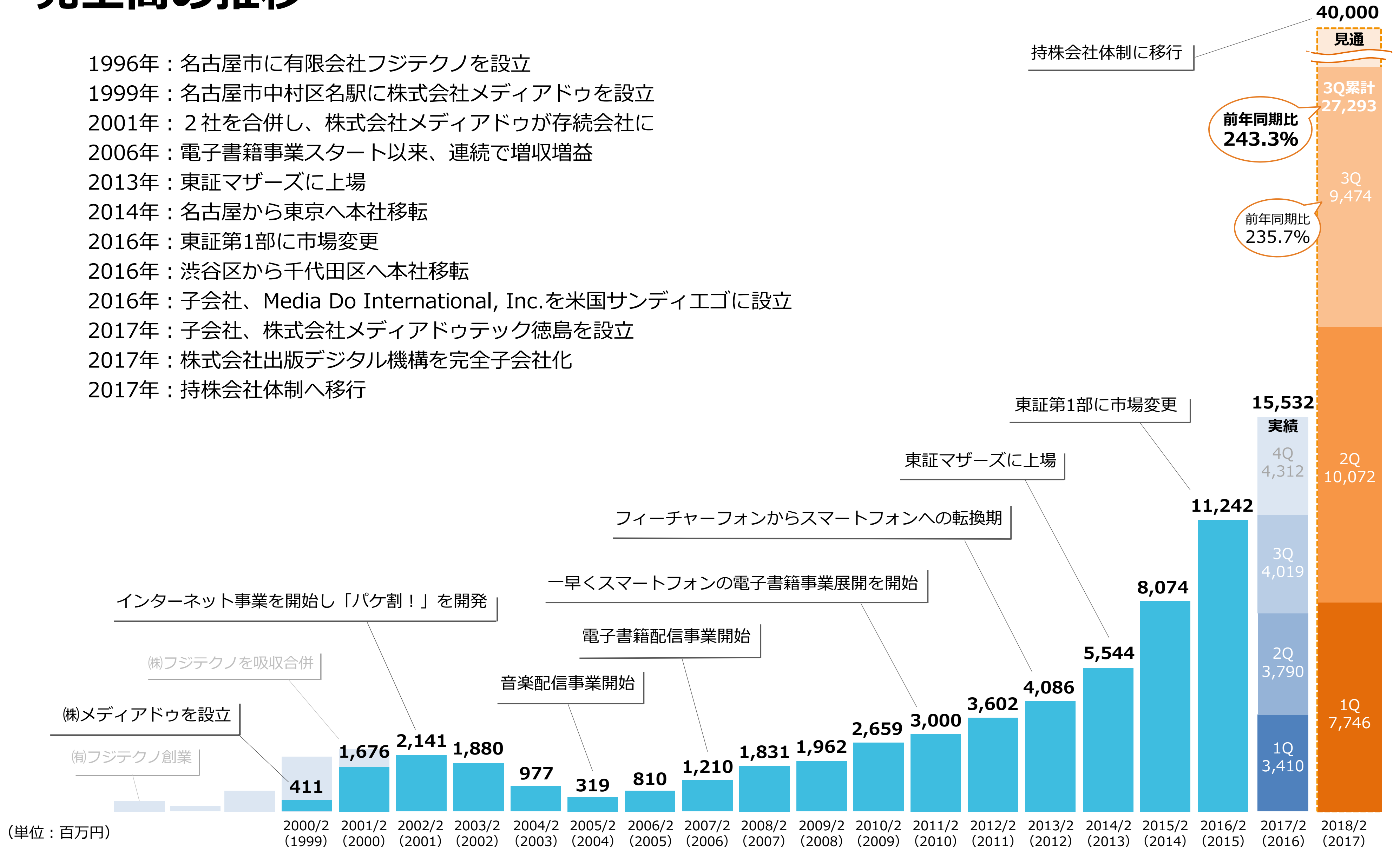


Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

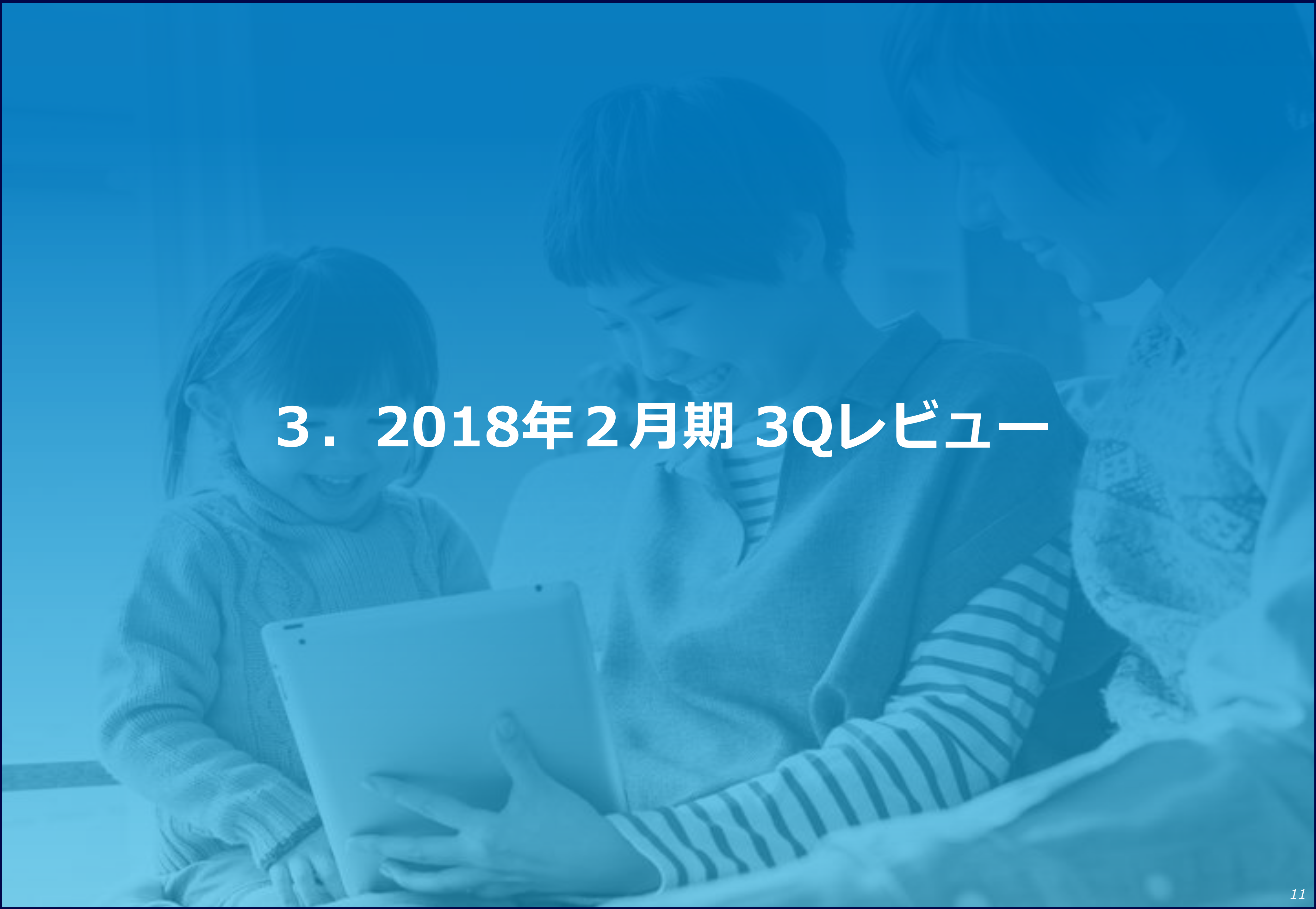
Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

売上高の推移

1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立
2001年：２社を合併し、株式会社メディアドゥが存続会社に
2006年：電子書籍事業スタート以来、連続で増収増益
2013年：東証マザーズに上場
2014年：名古屋から東京へ本社移転
2016年：東証第1部に市場変更
2016年：渋谷区から千代田区へ本社移転
2016年：子会社、Media Do International, Inc.を米国サンディエゴに設立
2017年：子会社、株式会社メディアドゥテック徳島を設立
2017年：株式会社出版デジタル機構を完全子会社化
2017年：持株会社体制へ移行



Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.



3．2018年２月期 3Qレビュー

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

2018年2月期実績（P/L）

（単位：百万円）	※参考 2017年2月期（単体） 3Q累計	※参考 2017年2月期（単体） 構成比（売上対比）	2018年2月期（連結） 3Q累計	2018年2月期（連結） 構成比（売上対比）	2018年2月期（連結） 通期予想	2018年2月期（連結） 進捗率
売上高	**11,219**	100.0%	**27,293**	100.0%	**40,000**	68.2%
電子書籍流通事業	**10,298**	91.8%	**26,526**	97.2%	–	―
メディア・プロモーション事業	640	5.7%	520	1.9%	–	―
その他事業	280	2.5%	247	0.9%	–	―
営業利益	**433**	3.9%	**702**	2.6%	**1,000**	70.2%
営業外収益	**1**	0.0%	**10**	0.0%	–	
営業外費用	**1**	0.0%	**89**	0.3%	–	
支払利息	**1**	0.0%	**35**	0.1%	–	
支払手数料	**–**	0.0%	**49**	0.2%	–	
経常利益	**432**	3.9%	**624**	2.3%	**962**	64.9%
税金等調整前四半期純利益	**421**	3.8%	**604**	2.2%	–	
法人税等	**155**	1.4%	**265**	1.0%	–	
非支配株主に帰属する四半期純利益	**0**	0.0%	**29**	0.1%	–	
親会社に帰属する四半期純利益	266	2.4%	309	1.1%	577	53.6%
EBITDA※	**589**	**5.3%**	**1,301**	**4.8%**	**1,823**	71.4%

※ EBITDA:営業利益+減価償却費

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

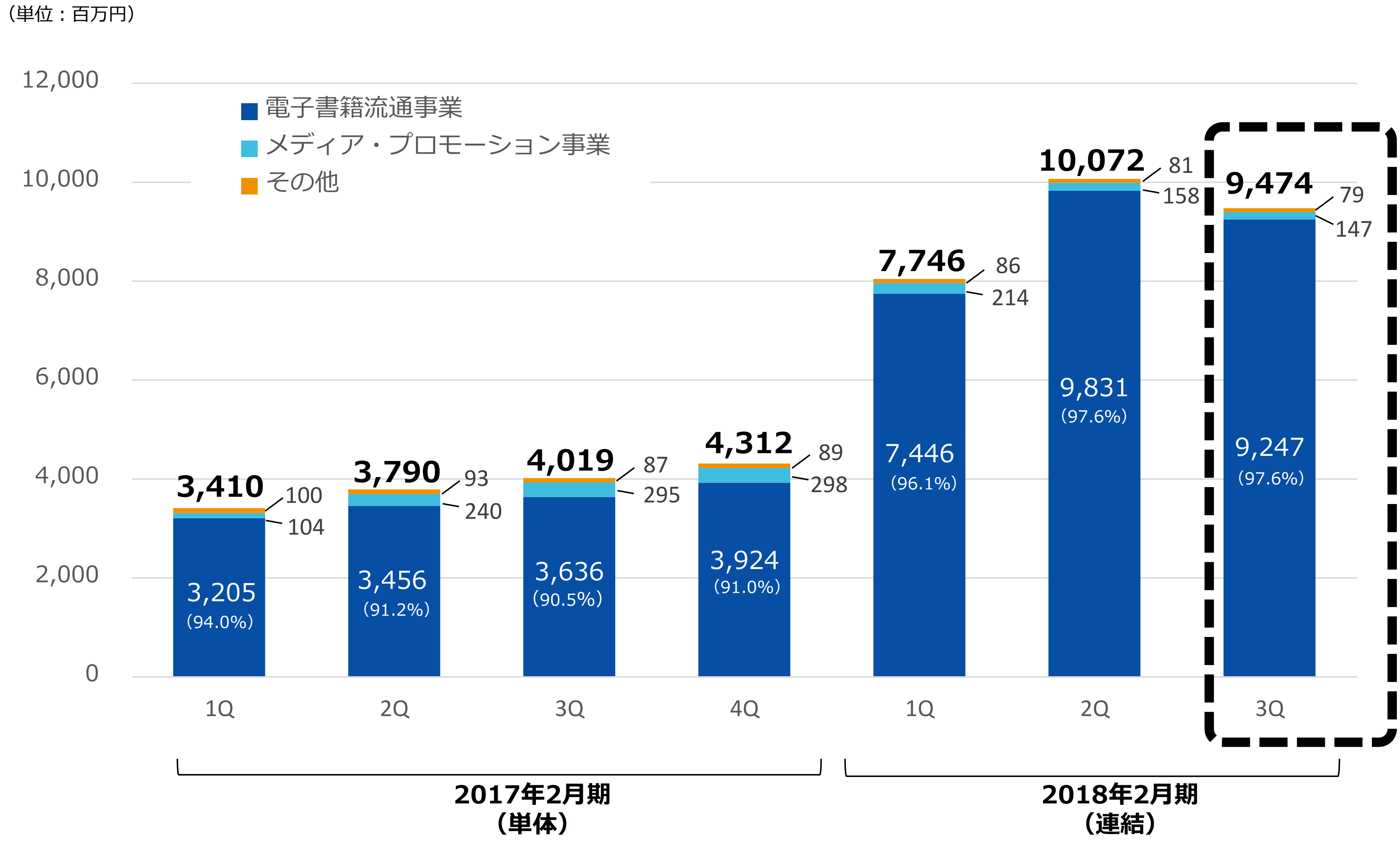
2018年2月期実績（B/S）

（単位：百万円）	2018年2月期（2Q/連結）	2018年2月期（3Q/連結）	前四半期比（金額ベース）	主たる変動要因、他
流動資産	**14,894**	**14,258**	**△635**	
現金及び預金	5,516	5,723	206	
売掛金	8,940	8,102	△837	季節要因等による売上減少
固定資産	**12,093**	**12,239**	**146**	
有形固定資産	546	501	△45	
ソフトウェア	642	675	33	
のれん	6,840	6,711	△128	償却による減少
投資有価証券	3,558	3,832	274	
資産合計	**26,987**	**26,498**	**△489**	
流動負債	**12,163**	**13,144**	**980**	
買掛金	10,050	9,586	△464	売上減少と連動した減少
1年内返済予定の長期借入金	1,223	2,635	1,411	長期借入金からの振替による増加
固定負債合計	**10,766**	**9,133**	**△1,632**	
長期借入金	10,691	9,082	△1,609	流動負債への振替に減少
負債合計	**22,929**	**22,278**	**△651**	
株主資本合計	3,825	3,976	150	
資本金	918	924	6	
資本剰余金	1,821	1,827	6	
利益剰余金	1,084	1,223	138	
その他包括利益累計額合計	95	114	18	
新株予約権	100	100	0	
非支配株主持分	36	29	△6	
純資産の合計	**4,058**	**4,220**	**162**	
負債・純資産合計	**26,987**	**26,498**	**△489**	

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

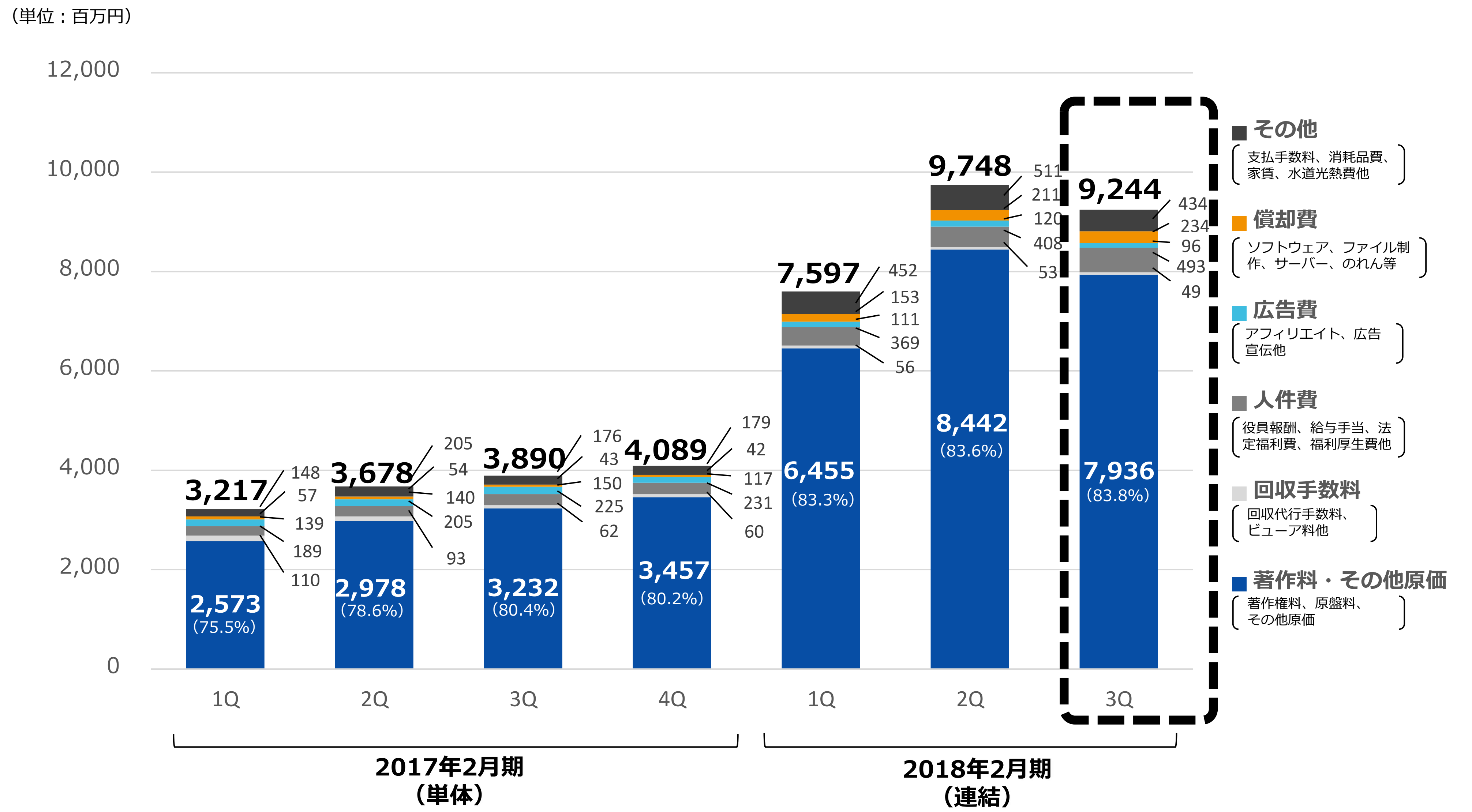
セグメント別四半期売上推移（P/L）

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ



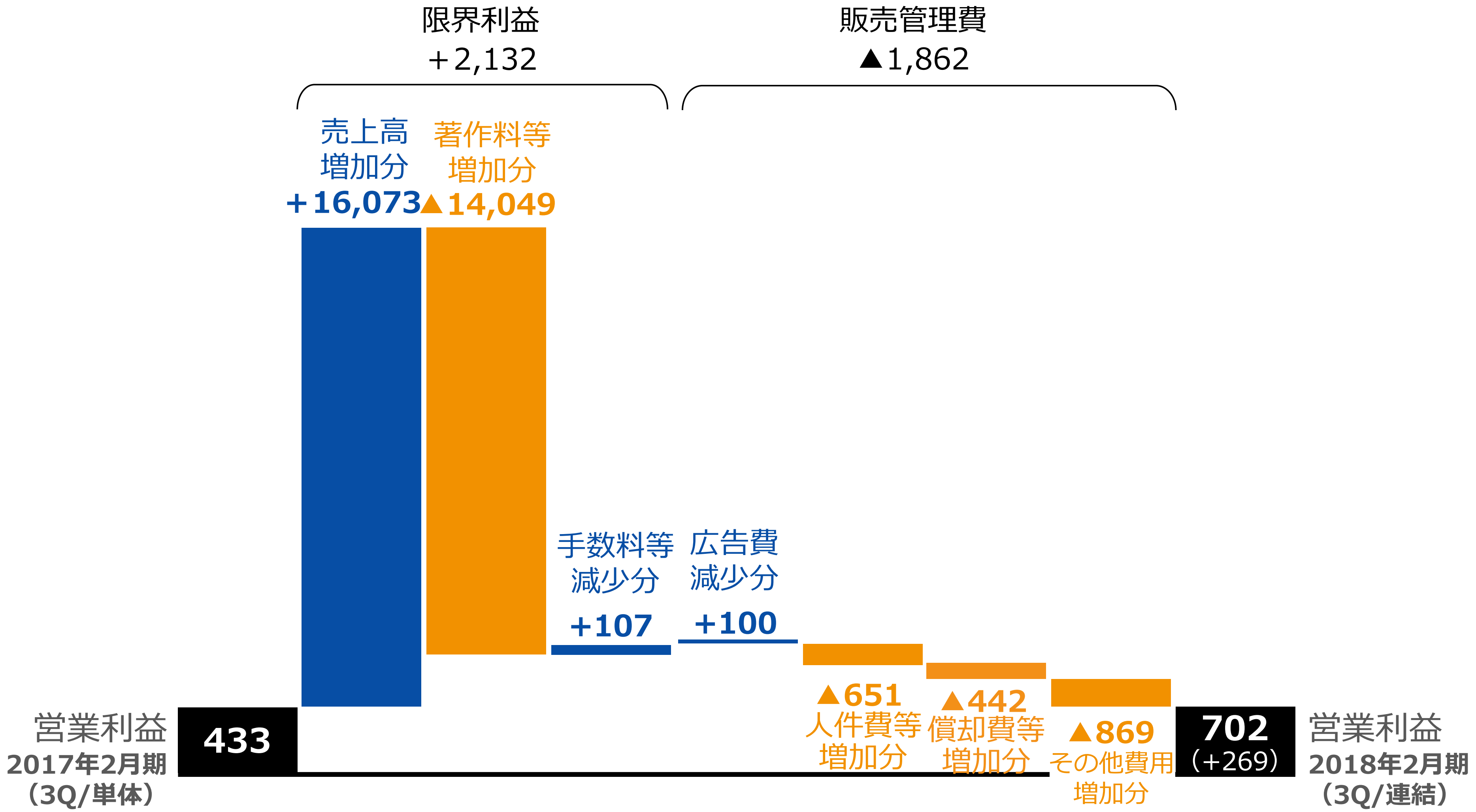
Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

四半期コスト内訳の推移



Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

営業利益の変動要因実績



（単位：百万円）

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

2018年2月期四半期推移

	※参考　2017年2月期（単体）								2018年2月期（連結）					
（単位：百万円）	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q	
売上高	**3,410**		**3,790**		**4,019**		**4,312**		**7,746**		**10,072**		**9,474**	
電子書籍流通事業	**3,205**	**94.0%**	**3,456**	**91.2%**	**3,636**	**90.5%**	**3,924**	**91.0%**	**7,446**	**96.1%**	**9,831**	**97.6%**	**9,247**	**97.6%**
メディア・プロモーション事業	104	3.1%	240	6.3%	295	7.4%	298	6.9%	214	2.8%	158	1.6%	147	1.6%
その他	100	2.9%	93	2.5%	87	2.2%	89	2.1%	86	1.1%	81	0.8%	79	0.8%
売上原価、販売管理費	**3,217**	**94.3%**	**3,678**	**97.1%**	**3,890**	**96.8%**	**4,089**	**94.8%**	**7,597**	**98.1%**	**9,748**	**96.8%**	**9,244**	**97.6%**
著作料・その他原価	2,573	75.5%	2,978	78.6%	3,232	80.4%	3,457	80.2%	6,455	83.3%	8,442	83.8%	7,936	83.8%
手数料等	110	3.2%	93	2.5%	62	1.6%	60	1.4%	55	0.7%	53	0.5%	49	0.5%
広告宣伝費	139	4.1%	140	3.7%	150	3.7%	117	2.7%	111	1.4%	120	1.2%	96	1.0%
人件費等	189	5.6%	205	5.4%	225	5.6%	231	5.4%	369	4.8%	408	4.1%	493	5.2%
償却費等	57	1.7%	54	1.4%	43	1.1%	42	1.0%	153	2.0%	211	2.1%	234	2.5%
その他	148	4.3%	205	5.4%	176	4.4%	179	4.2%	452	5.8%	511	5.1%	434	4.6%
営業利益	**193**	**5.7%**	**111**	**2.9%**	**128**	**3.2%**	**223**	**5.2%**	**149**	**1.9%**	**323**	**3.2%**	**229**	**2.4%**
経常利益	193	5.7%	111	3.0%	127	3.2%	223	5.2%	92	1.2%	311	3.1%	220	2.3%
親会社に帰属する当期純利益	120	3.5%	61	1.6%	84	2.1%	148	3.4%	△ 21	△0.3%	191	1.9%	138	1.5%
EBITDA	**250**	**7.3%**	**166**	**4.4%**	**172**	**4.3%**	**265**	**6.2%**	**302**	**3.9%**	**535**	**5.3%**	**464**	**4.9%**

※ %は売上対比

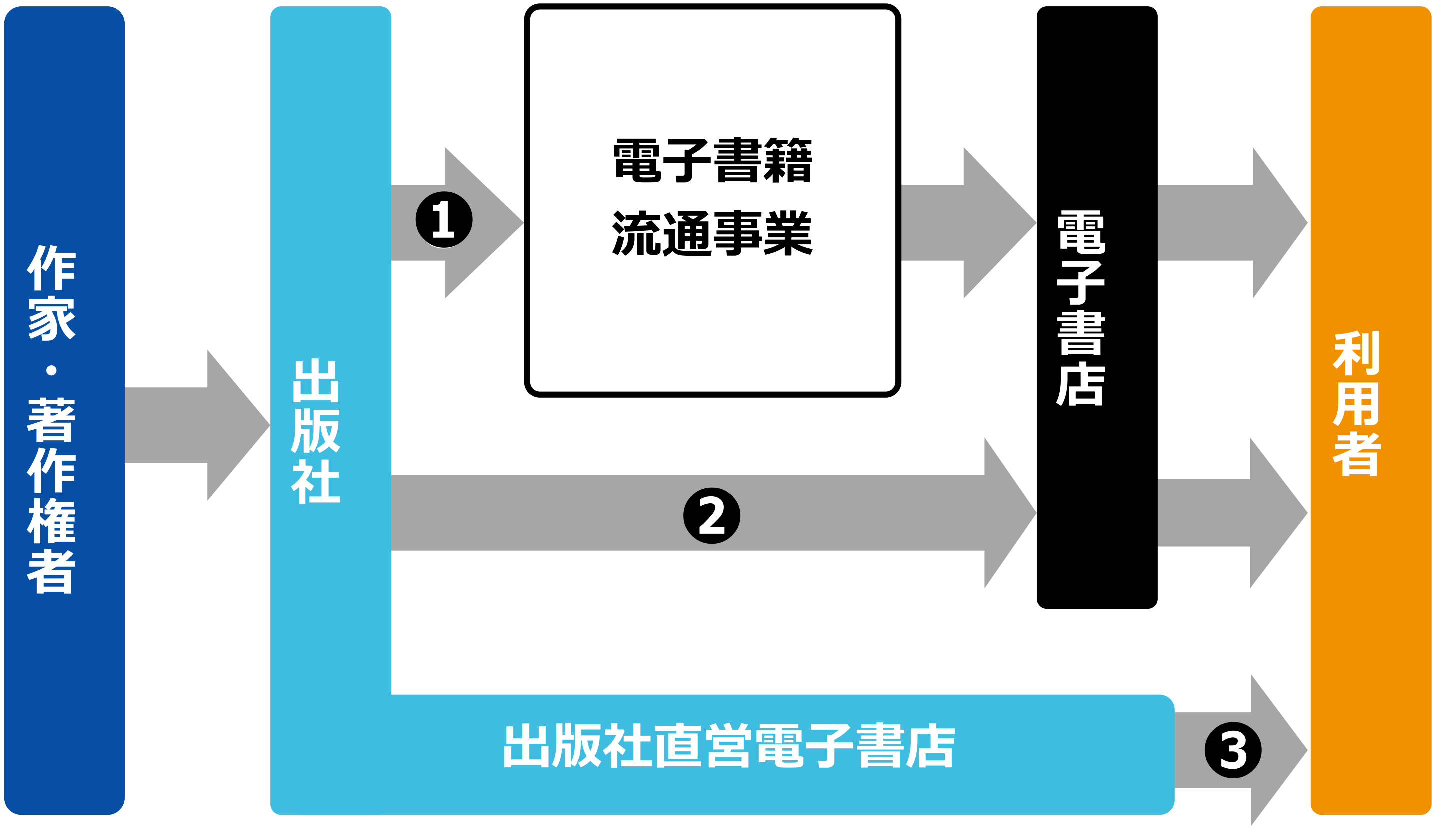
Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

４．電子書籍流通事業の進捗状況

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

事業ポジション

電子書籍流通事業は、出版社や電子書店の間に立って電子書籍取次としてのコンテンツの流通を担うとともに、オペレーション支援、システム提供等様々な事業支援業務を担う。

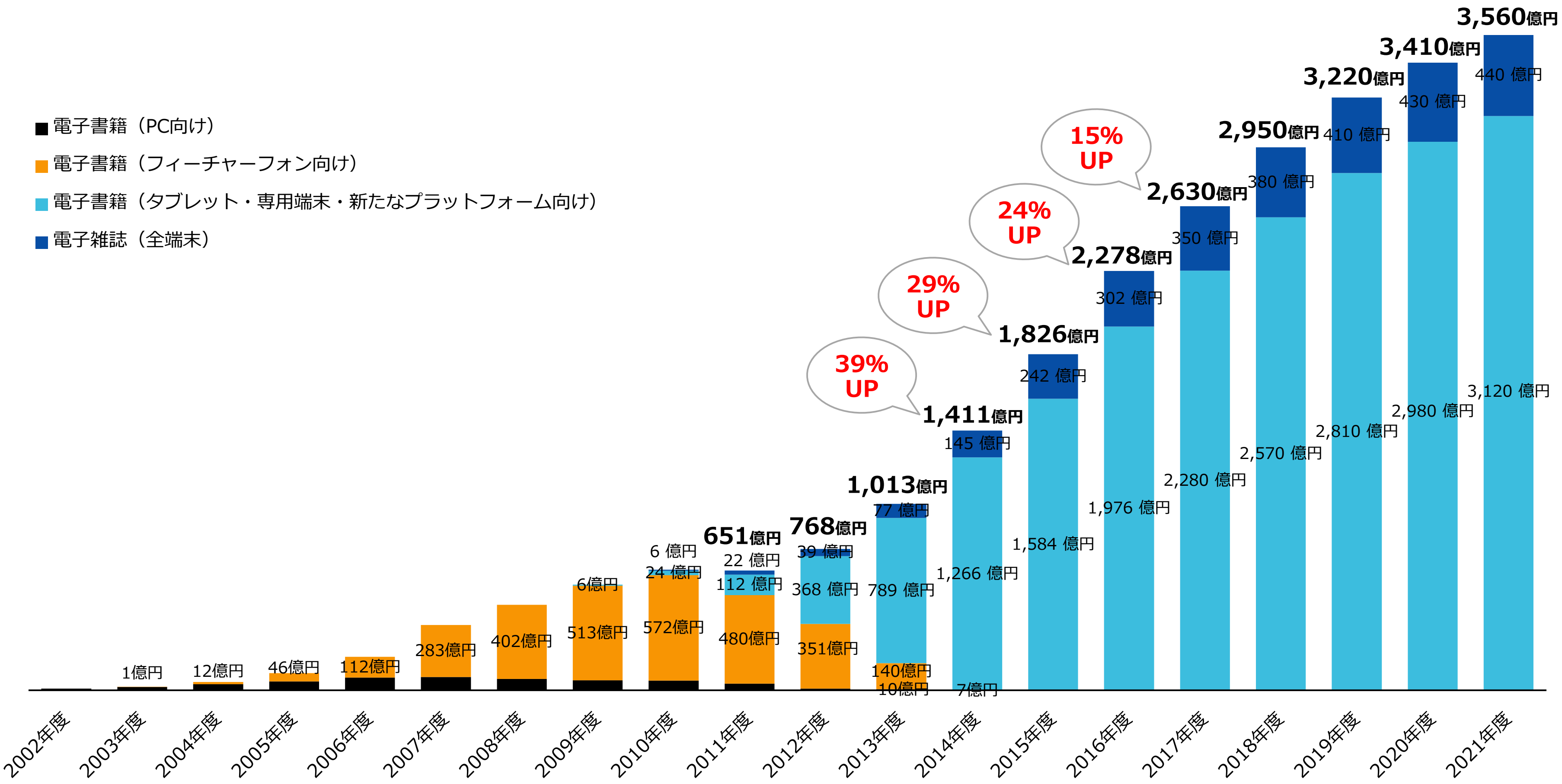


Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

電子出版市場

2016年度の電子書籍市場規模は前年比24%増の1,976億円。2021年度の電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は3,560億円規模へ成長することが予測されています。



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2017」

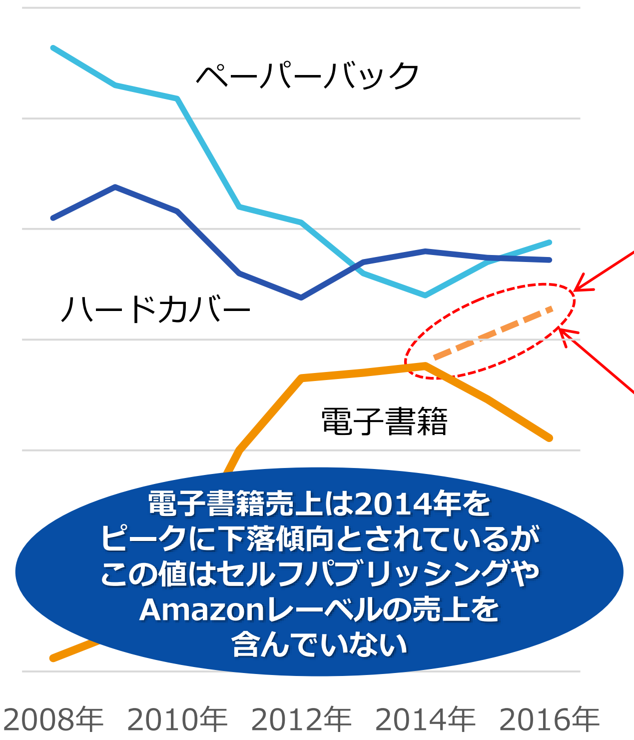
Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

米国の電子出版市場

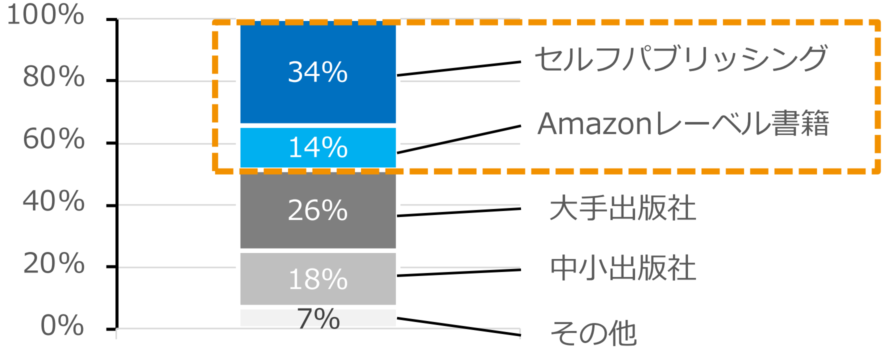
大手出版社による電子書籍値上げや「デジタル疲れ」によって米国では電子書籍の売上が下がり、紙の本の売上が持ち直したと言われているが、この数値は電子書籍の多くを占めるセルフパブリッシング作品を含んでいない。セルフパブリッシング作品を含む電子書籍販売点数は増加傾向にある。

米国の出版市場規模推移

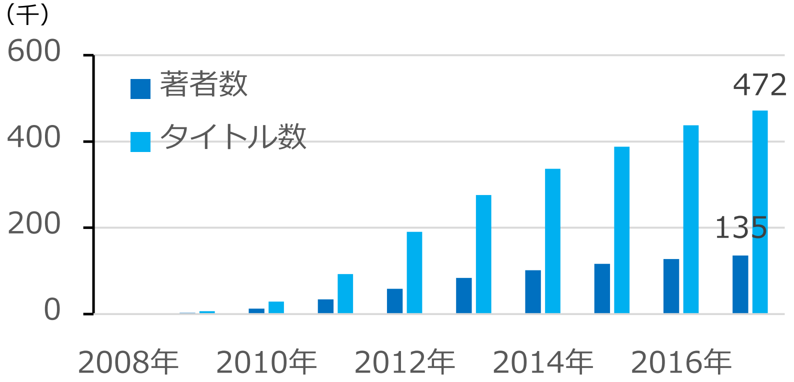


出所：米出版社協会（AAP）※児童向け書籍を除く

電子書籍における発売元構成比（2017年2月時点）



Smashwords（セルフパブリッシング世界最大手）の著者数・タイトル数推移



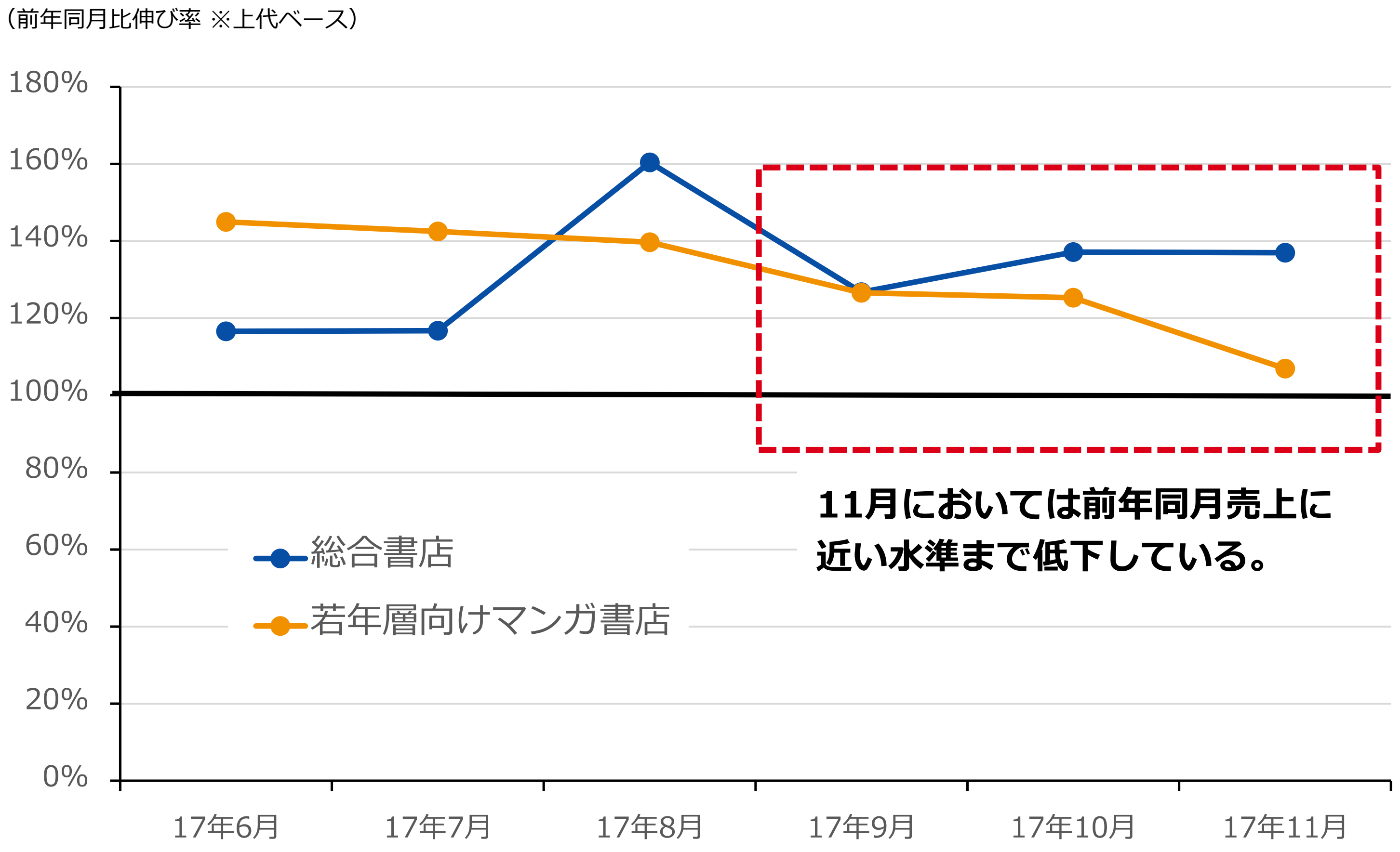
出所：（上段）http://authorearnings.com/report/february-2017/
（下段）http://blog.smashwords.com/2017/12/smashwords-2017-year-in-review-and-2018.html

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

海賊版サイトの影響

2017年9月頃から海賊版サイトの影響と思われる前年同月対比での伸び率の低下が見受けられる。
特に若年層（主に10代男性）を対象とした電子書店での売上伸び率が減退傾向にある。

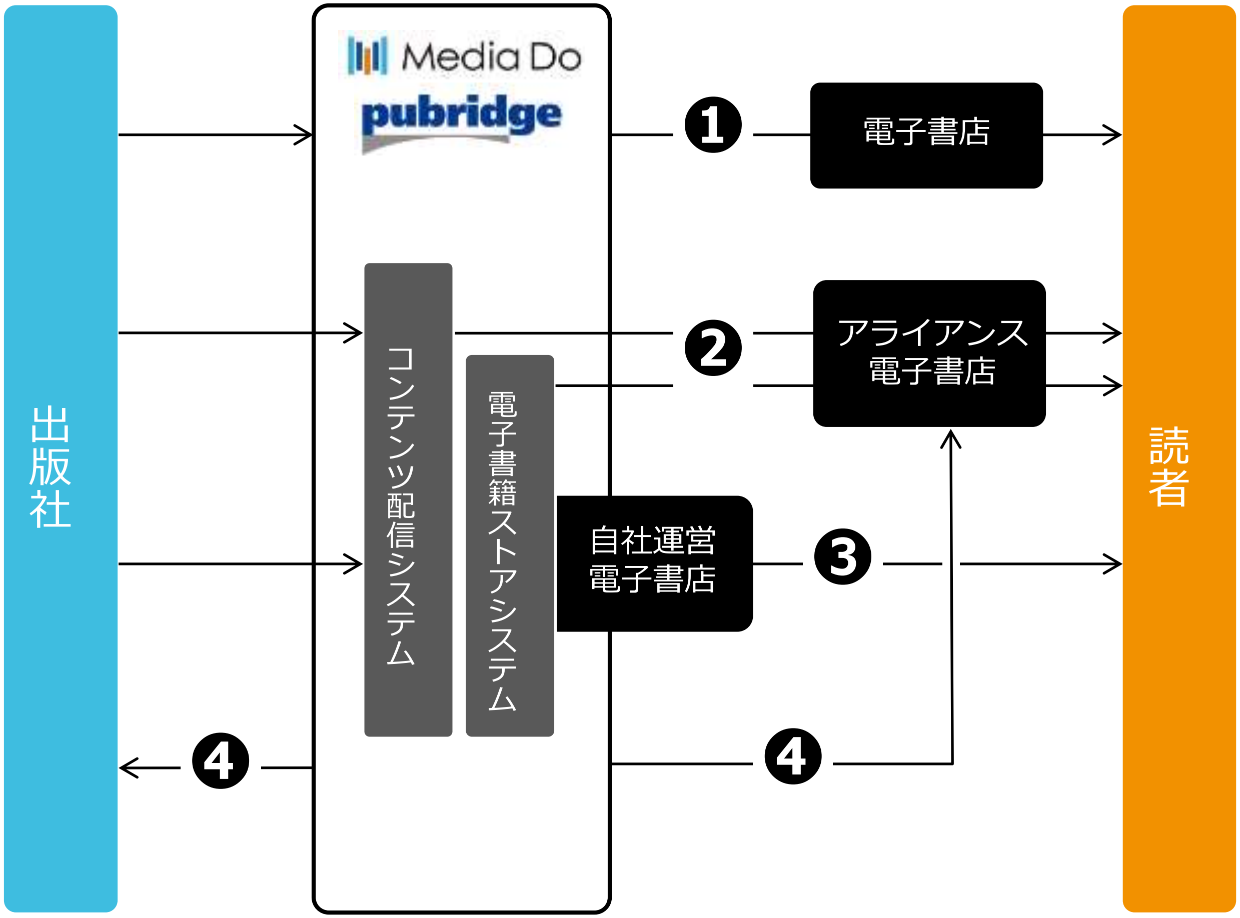


Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

サービス形態

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

当社の電子書籍流通事業におけるサービス形態については、以下の４パターン。



❶ ディストリビューション
電子書店向けのコンテンツ取次販売
（システム提供をしないファイルベースでの取次）

❷ アライアンス
配信システムを提供しているアライアンス電子書店向けのコンテンツ取次売上

❸ ストア運営
自社運営の電子書店サイトの売上

❹ その他
システム初期費用、電子書店運営代行等、原価率の低いコンテンツ取次以外の業務売上

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

サービス形態別売上推移

（単位：百万円）	2017年2月期								2018年2月期					
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q	
電子書籍流通事業売上	3,205		3,456		3,636		3,924		7,446		9,831		9,247	
❶ ディストリビューション	1,287	40.2%	1,408	40.8%	1,413	38.9%	1,417	36.2%	4,926	66.1%	7,208	73.3%	6,674	72.2%
❷ アライアンス	1,275	39.8%	1,435	41.5%	1,599	44.0%	1,789	45.5%	1,881	25.3%	2,000	20.4%	1,879	20.3%
❸ ストア運営	368	11.5%	374	10.8%	374	10.3%	369	9.4%	357	4.8%	351	3.6%	318	3.4%
❹ その他	274	8.5%	238	6.9%	248	6.8%	348	8.9%	281	3.8%	271	2.8%	374	4.1%

※ %は電子書籍流通事業売上を100とした場合の構成比

❶ ディストリビューション
3Qの9月から11月は他のQと比べ長期の休みが少なく、季節要因として売上は低下傾向。海賊版サイトの影響も見受けられる。

❷ アライアンス
ディストリビューション同様、市場要因による売上減少。

❸ ストア運営
３億円を維持するも、市場要因から売上減少。

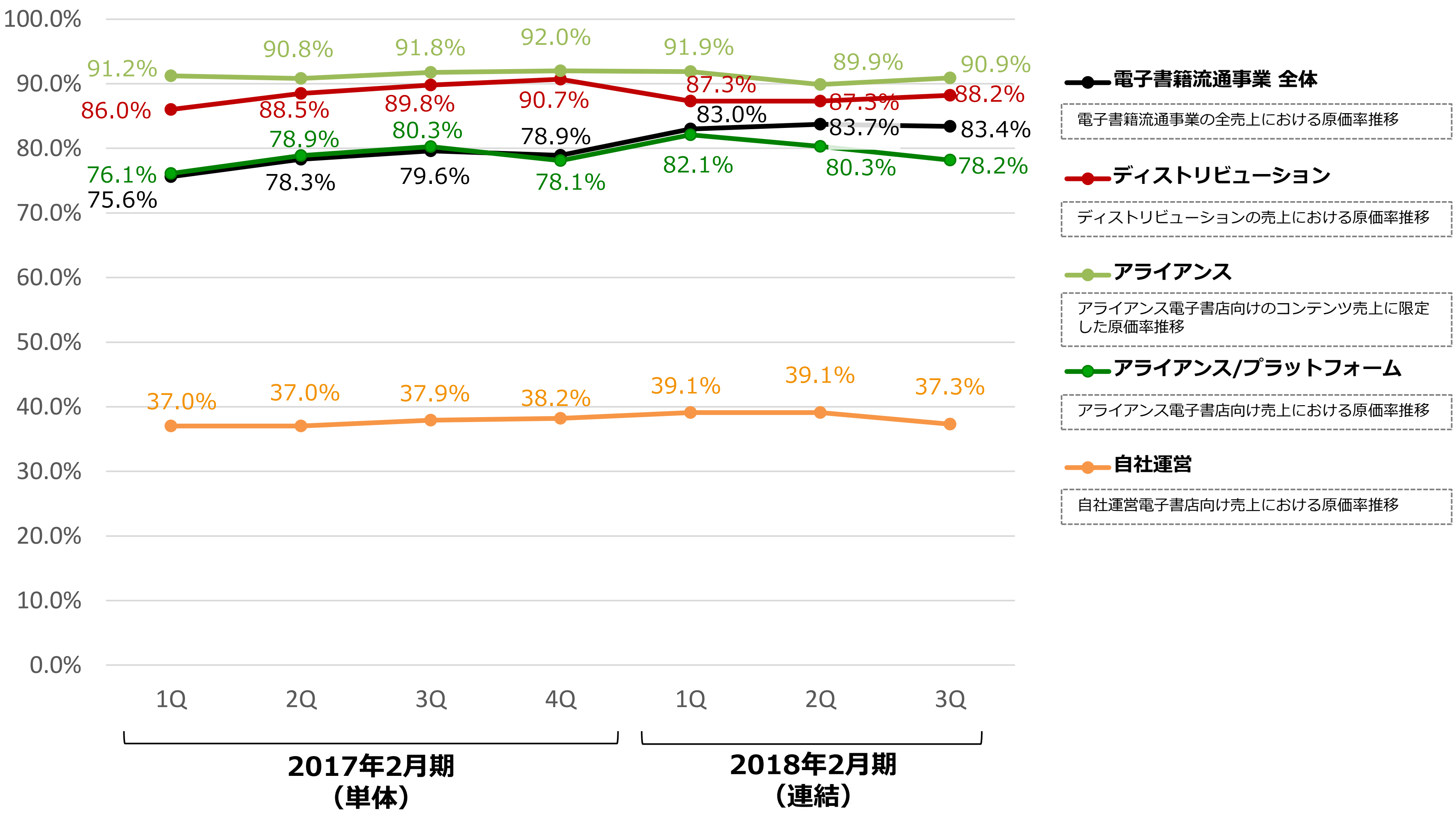
❹ その他
その他、システム運営売上等が微増

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

電子書籍著作料率の推移

「アライアンス（黄緑）」の著作料率は、アライアンス電子書店のコンテンツ売上のみを集計。
「ディストリビューション（赤）」は連結による出版デジタル機構との合算、著作料率は維持。



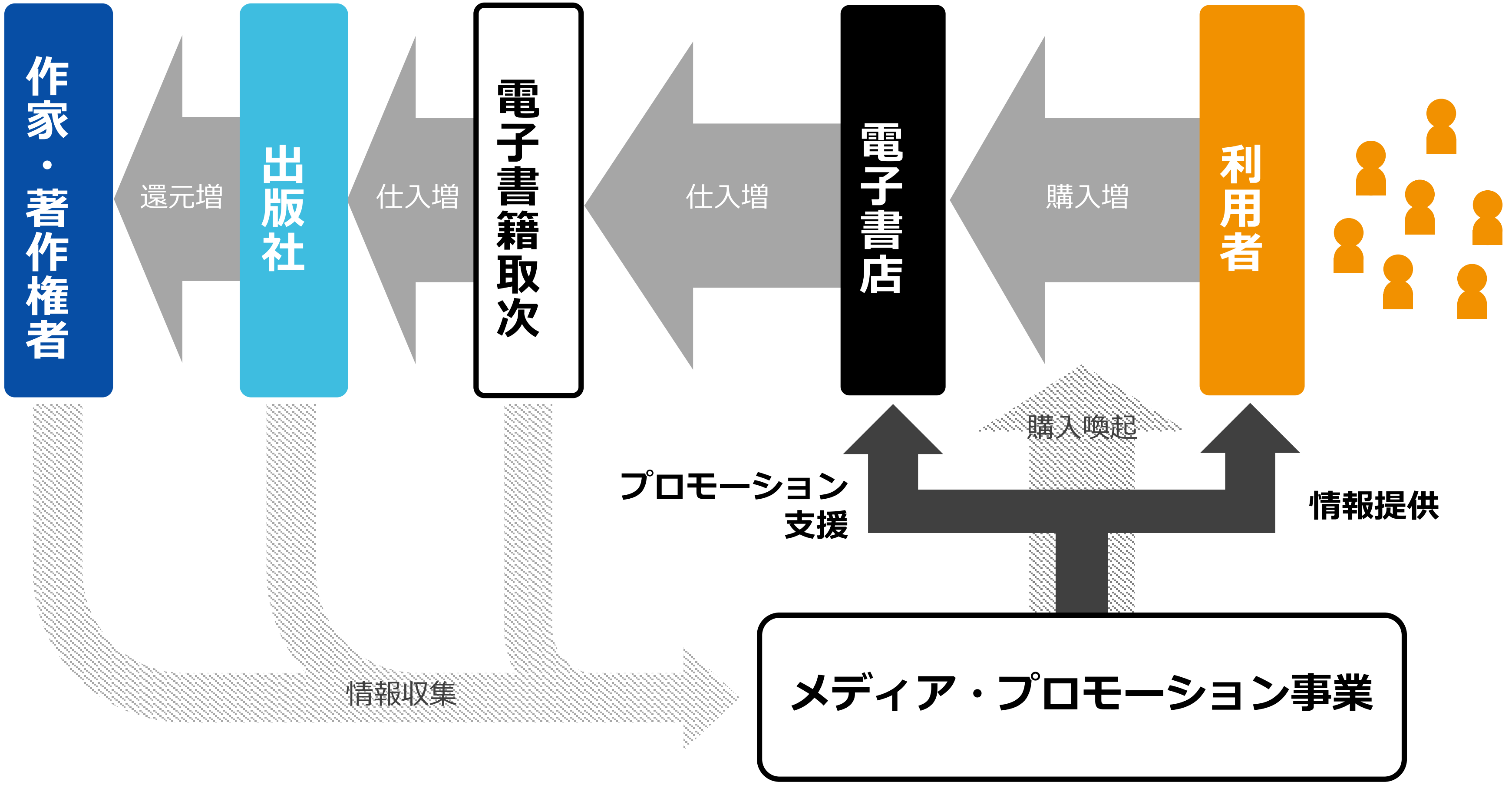
Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

5．メディア・プロモーション事業の進捗状況

事業ポジション

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

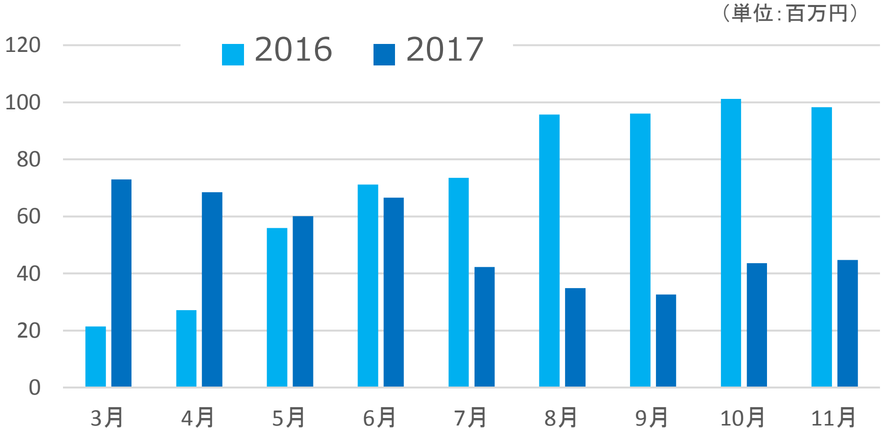
メディア・プロモーション事業においては、電子書店向けの販促支援、読者への情報提供など通じて、電子書籍流通量の拡大につながる読者への需要喚起を担う。



Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

個別進捗状況

広告代理



- 大手クライアントの広告出稿減により、2Qの売上は145百万円と対前年同期比で59.8%。2Q累計実績では346百万円となり、対前年同期比では100.1%。

マンガ新聞

- 会員制オンラインサロン事業は、堀江貴文氏等による会員制の対談イベントで一般有償公開を開始し、前回イベントは一般来場者66名を集め、順調に知名度は向上。
- マンガ書評メディア「マンガHONZ」をマンガ情報メディア「マンガ新聞」へ集約。1月よりPV数のある他社メディアとの相互送客を実現し、記事稿を出版社へ販売することでPV増と広告販売売上を見込む。

Lunascape

- モバイル版ウェブブラウザ「iLunascape」の後継となるメジャーバージョンアップ版の「Lunascape for iOS バージョン9.0.0」をリリース。UIや内部構造を大幅に改善。
- 次期メジャーバージョンアップとなる10.0.0では電子書籍閲覧機能を統合予定。

フライヤー

新アプリ画面（イメージ）

ビジネス書グランプリ2018 ロゴ

- 広告配信、全国書店でのフェア開催、展示会などの広告/PRにより会員数は15万人超に伸長。
- 11月にiOS版アプリを全面刷新（Android版は4Q中にリニューアル予定）、操作性が向上し有料会員が増加。
- 11月にグロービス経営大学院、フォーブスジャパンとともに主催する「ビジネス書グランプリ2018」の出版社エントリー開始。12月から開始した一般投票は例年の10倍以上の投票数を見込む。

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

６．今後の成長戦略

成長戦略の基本方針

メディアドゥグループの３つの事業拡張の方向性。

ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること。

電子書籍流通事業

① 国内事業拡大
急成長を続ける国内電子書
籍市場でのシェア拡大

② 海外流通展開
日本の秀でたコンテンツの
世界に向けた流通

③ 電子図書館展開
貸出による新しい形態での
コンテンツ流通

国内読者に向けた
電子書籍での読書の喚起

海外読者に向けた
国内電子書籍情報の提供

電子図書館を情報メディア
とした読書喚起、販促支援

メディア・プロモーション事業

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

成長シナリオ進捗サマリー

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

国内事業展開を加速。海外展開、電子図書館展開は着々と推進中。

電子書籍流通事業

① 国内事業拡大

- 出版デジタル機構との連携は第２フェーズへ入り、完全統合を前提とした中期経営計画を策定へ。
- 出版デジタル機構が担うPOD（プリントオンデマンド）事業が好調に推移。また、紙書籍のWEB販促ツール「NetGalley」日本版のサービスを開始。

② 海外流通展開

- 「W3C Publishing Summit」において、当社代表の藤田が日本の出版業界を代表日する形でアジアの電子書籍に関するプレゼンテーションを実施し、存在感をアピール。
- 海外電子書店大手comiXologyやBOOK☆WALKER等、8社へ販路拡大中。

③ 電子図書館展開

- 10月より「那智勝浦町」へ電子図書館システムを提供開始。浜松市、多文化共生施策としてOverDriveシステムの導入を表明（政令指定都市として初。2018年2月サービス開始予定）
- 第19回図書館総合展にてブース来場者数が昨年対比13パーセント増となり過去最高を記録

メディア・プロモーション事業

- 広告配信、全国書店でのフェア開催、展示会などの広告/PRによりフライヤーの会員数15万人を突破。アプリ刷新の効果も出てきている。「ビジネス書グランプリ2018」の出版社エントリー開始。
- 「Lunascape for iOS」の開発が本格化。電子書籍機能の統合に向けた動きを加速。

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

「W3C Publishing Summit」

世界各地から200人以上の出版関係者、開発者、エグゼクティブ、デジタルクリエイター等の参加者が集まった、Webのテクノロジのグローバル標準の作成を担う**W3C**（ワールドワイドウェブコンソーシアム）**Publishing Summit**において、当社代表の藤田が出版業界を代表する形でプレゼンテーションを行った。

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

出版デジタル機構との連携進捗について

メディアドゥと出版デジタル機構においては、第１フェーズから第２フェーズに入ってきており、全体最適化を前提とした次期メディアドゥグループ成長シナリオの完成に向けた中期経営計画を策定中。

Media Do HOLDINGS

Media Do ⟷ pubridge

第１フェーズ

初期全体把握

- ✓ 営業、オペレーション、システム技術、情報コミュニケーション等の業務フローやルーティンついて、双方での状況把握が完了。
- ✓ グループ組織、管理業務についても、一定のフローと体制を確立し漏れのない運用を開始。

第２フェーズ

次期シナリオ設計

- ✓ 双方の状況を踏まえた、次期の発展シナリオを設計中。
- ✓ 既存事業や海外展開・新規事業、その裏側を担う新規システム構築、管理体制等、メディアドゥグループ全体売上1,000億円超を見据えた中期経営計画を策定。

第３フェーズ

計画実行

- ✓ 新規中期経営計画を中核に据えた、アクションプランの立案と実施。
- ✓ 市場環境に合わせた、柔軟な対応を取り入れながらでの事業推進。

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

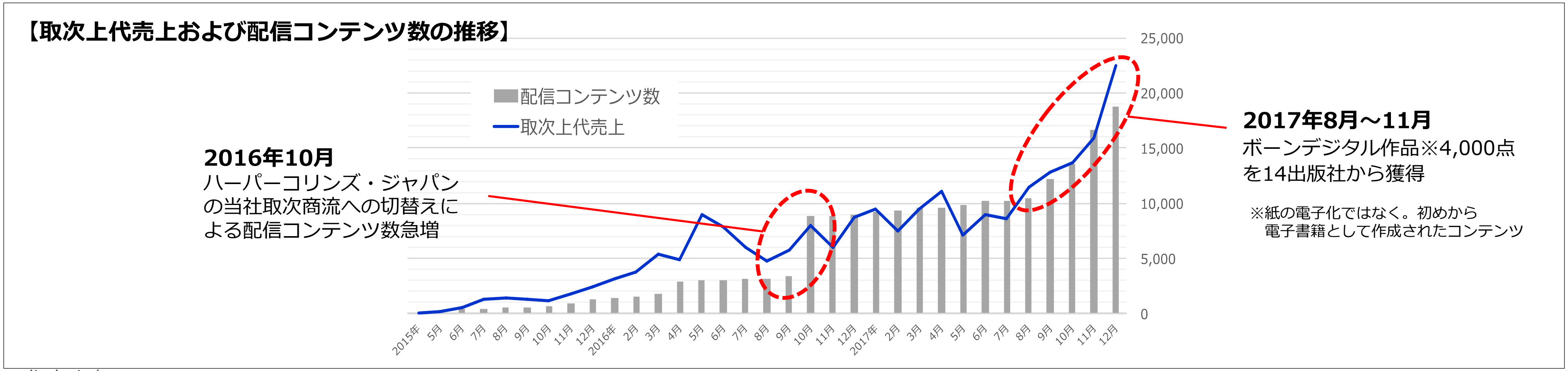
Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

POD事業の進捗について

メディアドゥグループのPOD（プリントオンデマンド）事業は、出版デジタル機構での展開によって、
紙書籍に注力する出版社へのアプローチを強化し、急激な伸長を継続中。

様々なモノのデジタル化が進むなか、多様化する読者ニーズに応えるべく、電子書籍取次のノウハウを活かし、2015年4月よりサービスを展開。

出版社の運用負荷を軽減すべく、印刷製本費用当社負担による出版社戻し**全書店一律料率のレベニューシェアモデル**を採用

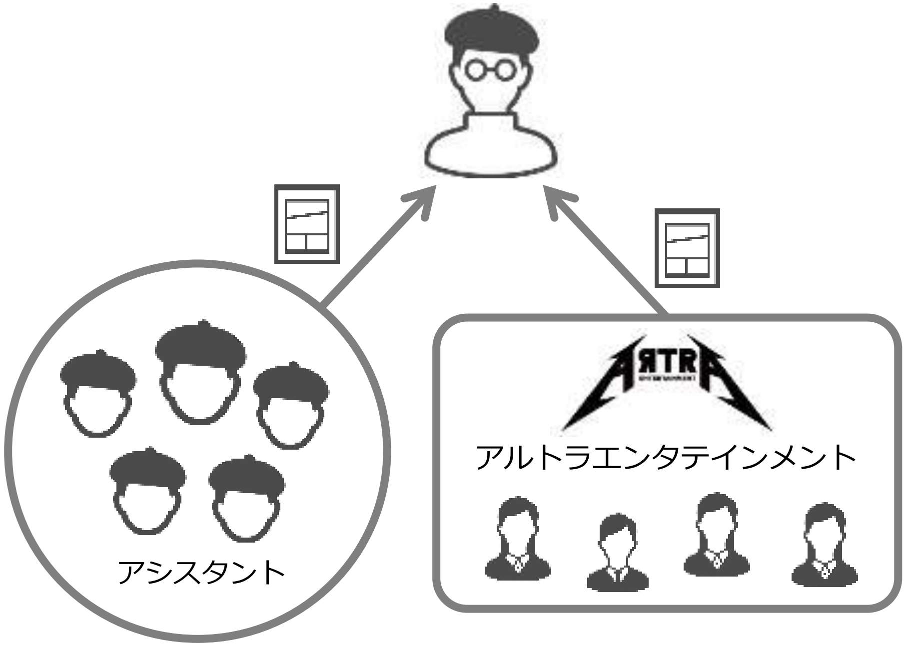


Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

アルトラエンタテインメントの進捗について

電子書籍を中心とした「カラーリング業務」に加え、漫画作家のアシスタント機能を担う「作画業務」が好調に推移。「インベスターZ」に加え、数件の新規受注を獲得。

作家にとってのアルトラエンタテインメントの作画支援利用のメリット



- 漫画家側の自由が利き品質が高い
- 締め切りに合わせた長時間労働を強いてしまうことが多く、労務管理が難しい

- スタッフの労務管理の必要がない
- 品質面ではアシスタントに準じるレベルになってきている上、業務量に合わせた発注が可能

カラーリング業務

- モノクロで作画された漫画を、主に電子書籍展開のためにカラー化する。
- カラー画像が好まれる海外においてカラー化は重要。
- 作家の好みやそれ以上の品質が要求されることが多く、現状ではAIでのカラーリングの自動化は追いついていない。

作画業務

- 左のネームの状態のものを絵として完成させる業務。
- 紙漫画での支援業務であり、電子展開以前の事業領域に拡大することができる。

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

インターネット総合研究所が上場承認※

持分法適用会社である株式会社インターネット総合研究所が、アジア企業で初めてイスラエル証券局（ISA）からの上場承認※を受け、テルアビブ証券取引所に上場予定。

イスラエル
テルアビブ証券取引所

上場承認

Internet Research Institute, Ltd
（IRIイスラエル／持ち株会社）

イスラエルの技術系大学の最高峰であるイスラエル工科大学（テクニオン）に研究拠点を設立。同大学を情報拠点として、今後様々なテクノロジーを日本に取り入れて行く。

イスラエルは新領域の研究、創造、開発で世界的にトップを走るハイテク関連人材群を抱え、毎年1000社程度が創業されるシリコンバレーと並び評されるスタートアップ大国。

IRIグループ

株式会社インターネット総合研究所（IRI）

IRI
Technion Innovation

グループ会社

株式会社ナノオプト・メディア
（100%子会社）
Mobile Internet Capital

グループ会社

東証JASDAQ上場
5G Innovations

子会社

CABLECAST
GiTV
IoT square.
AI SQUARED.

今後、IRIをブリッジとしたイスラエル関連テクノロジーへのアプローチが可能に。

✓資本業務提携
（出版領域における機械翻訳、データセキュリティ）

✓事業取引
（データセンター利用）
✓合弁会社設立
（毎日みらい創造ラボ社）

✓資本業務提携
（出版領域におけるAI要約を活用した事業展開）

Media Do GROUP

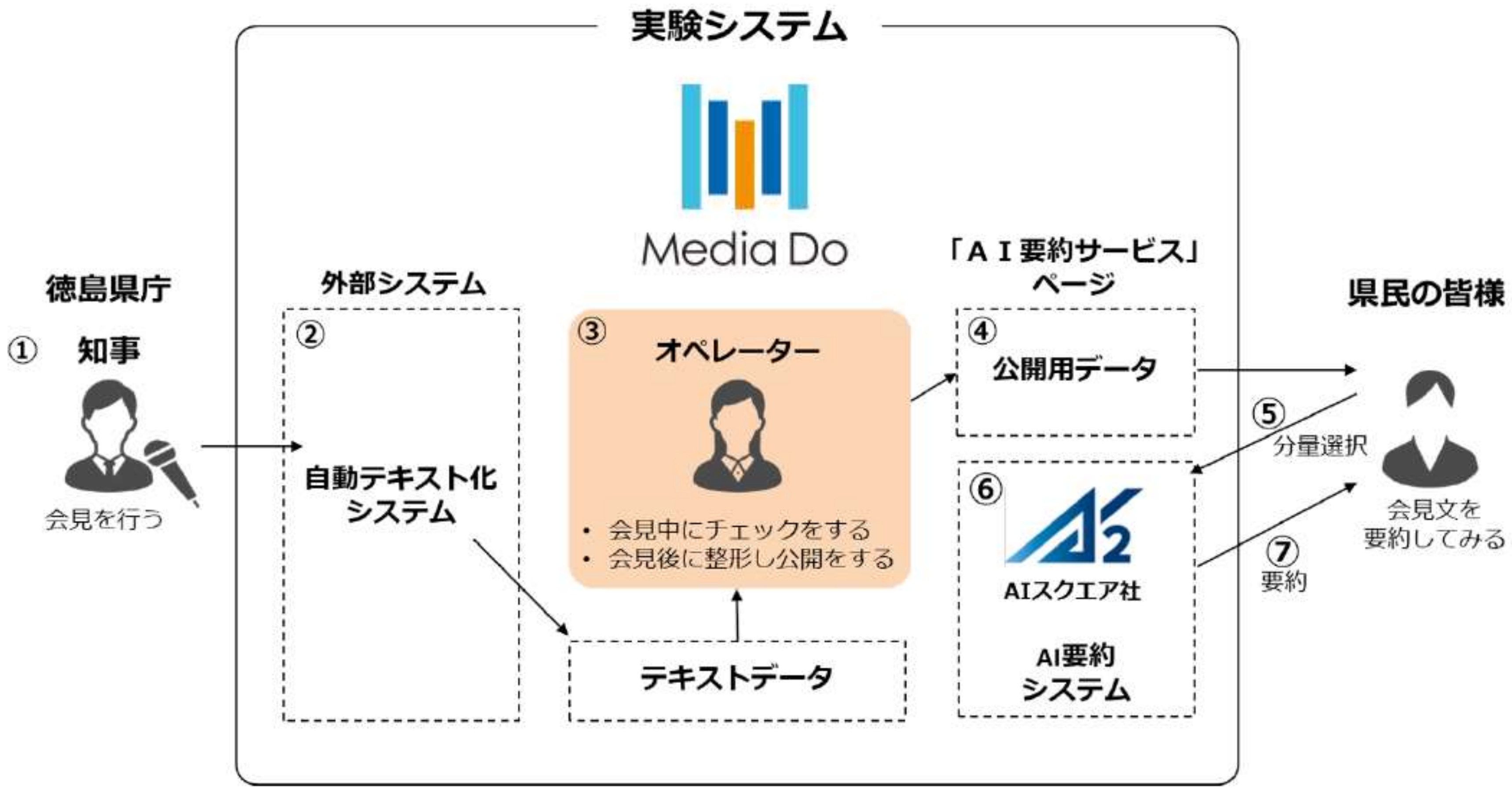
※正確には、株式会社インターネット総合研究所の株式を100%保有するイスラエル法人であるInternet Research Institute,Ltdが上場予定。イスラエル法人Internet Research Institute, Ltdの財産的価値はそのほとんどが日本の株式会社インターネット総合研究所の株式である。

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

徳島県と共同でAI要約サービス活用の実証実験を実施

2017年10月30日～2018年3月30日、AI要約サービスに関する実証実験を徳島県と共同で実施中。
本サービスは、県知事記者会見録等、県が公表する文章の、利用者任意の要約条件での閲覧を可能にするもので、県民一人ひとりが自ら操作できるという点で日本初のサービス。

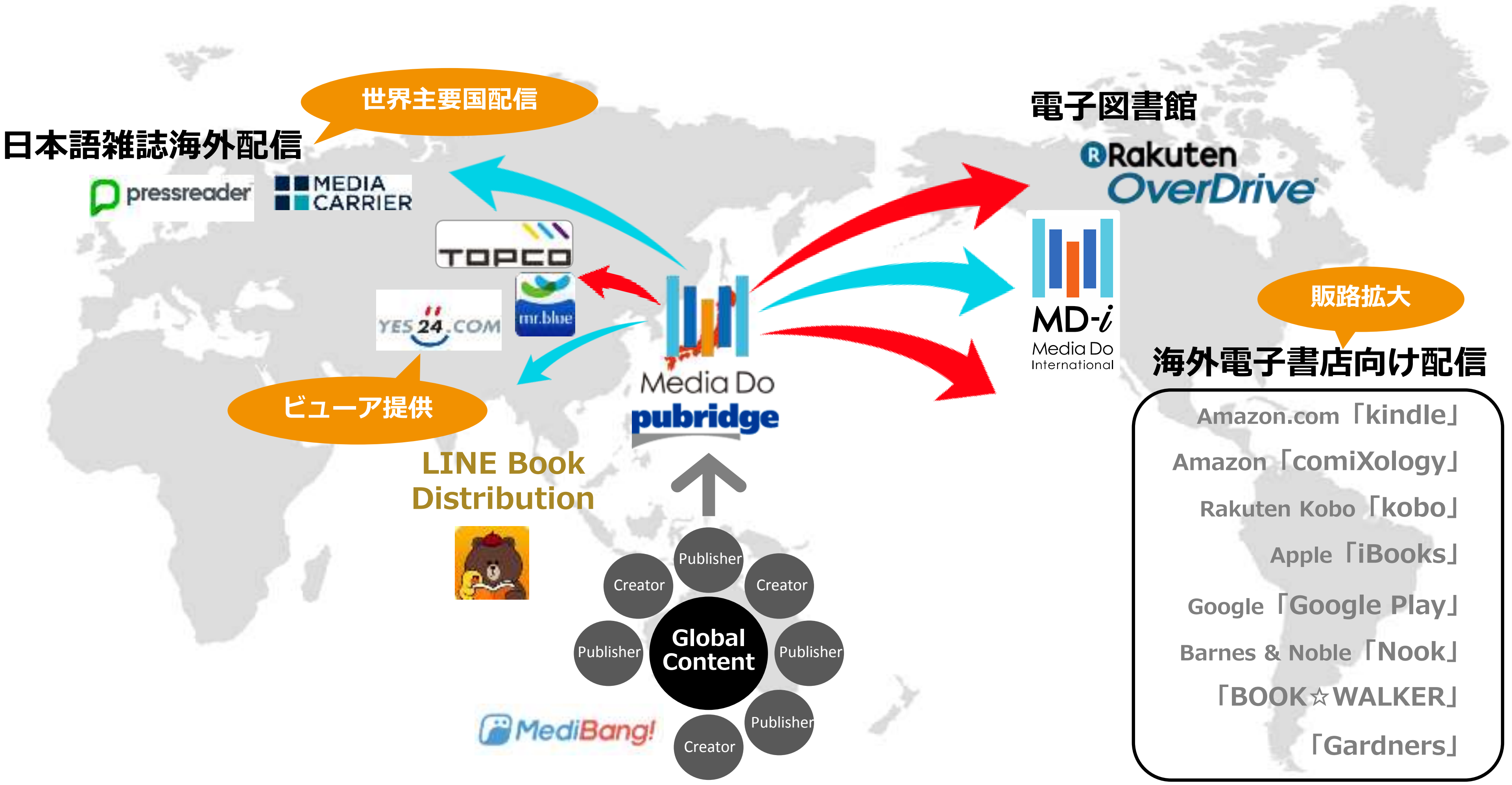


Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

海外流通展開

- 英語翻訳マンガ販売本格化　：海外電子書店大手comiXologyやBOOK☆WALKER等、8社へ販路拡大
- 日本語雑誌の海外デジタル配信：海外配信業社と提携し、日本大手3出版社の20誌の取次開始
- ソリューション提供推進　：韓国大手電子書店YES24向けにビューアを提供



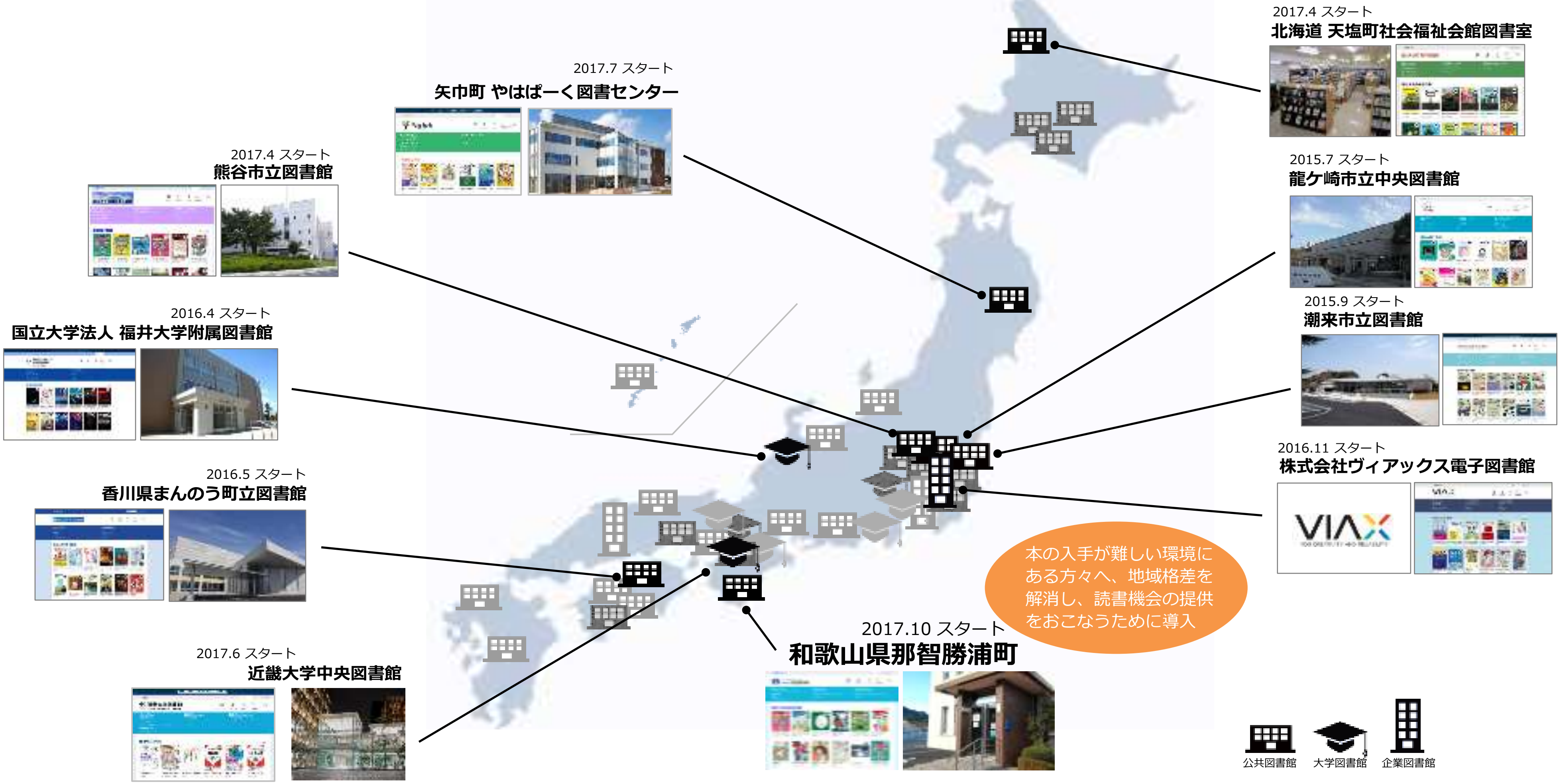
Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

電子図書館展開

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

新たに和歌山県那智勝浦町にて電子図書館サービスの運用開始。

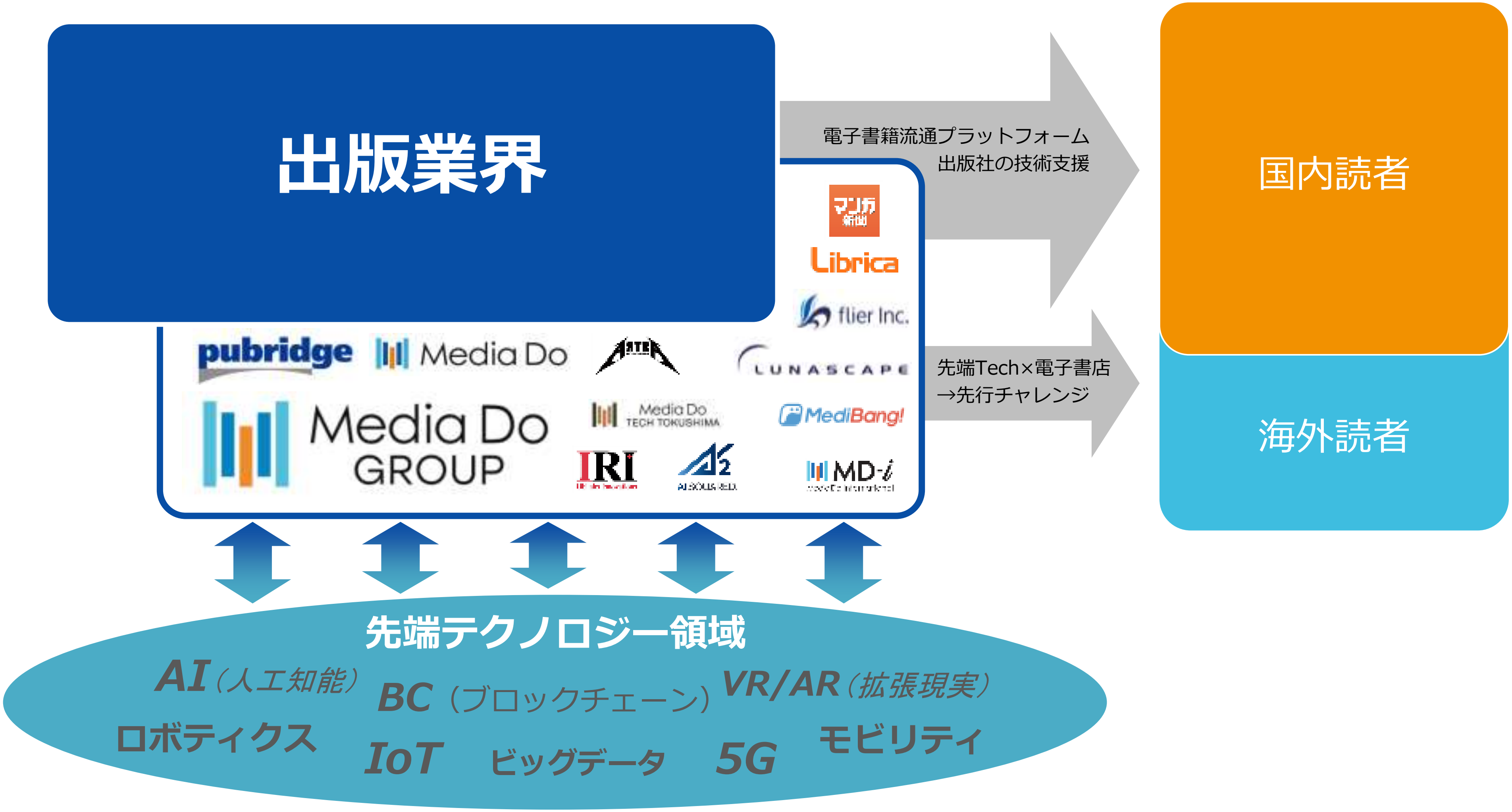
- 浜松市、多文化共生施策としてOverDriveシステムの導入を表明（政令指定都市として初。2018年2月サービス開始予定）
- 第19回図書館総合展出展（11/7～11/9）。展示会の来場者数はマイナスだったが、メディアドゥブースへの来場者数は昨年対比13パーセント増となり過去最高を記録。



Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

メディアドゥグループのポジショニングについて

出版業界の裏方となって先端テクノロジー領域をカバーするとともに、消費者ダイレクトの新しいビジネスモデルへのチャレンジによって、出版業界の先鞭役となっていく。



Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

Media Do HOLDINGS
ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ

会社概要

商号	：株式会社メディアドゥホールディングス　（ MEDIA DO HOLDINGS Co.,LTD. ）
設立	：1999年4月
資本金	：924,879,750円（2017年11月末日現在）
上場取引所 証券コード	：東京証券取引所 市場第一部 ：3678
代表者	：代表取締役社長　藤田　恭嗣 取締役　溝口　敦 取締役　山本　治 取締役　鈴木　克征 取締役　森　秀樹 取締役　駿田　和彦（社外取締役／独立役員） 取締役　榎　啓一（社外取締役／独立役員） 常勤監査役　大和田　和恵 監査役　森藤　利明（社外監査役／独立役員） 監査役　高山　健（社外監査役／独立役員） 監査役　椎名　毅（社外監査役／独立役員）
本社 名古屋オフィス	：東京都千代田区一ツ橋1-1-1　パレスサイドビル5F（竹橋） ：愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内平和ビル9F
子会社	：株式会社メディアドゥ、株式会社出版デジタル機構、Media Do International,.Inc.（米国サンディエゴ）、株式会社フライヤー 株式会社マンガ新聞、アルトラエンタテインメント株式会社、Lunascape株式会社、株式会社メディアドゥテック徳島、
関連会社	：LINE Book Distribution株式会社、株式会社インターネット総合研究所、株式会社エーアイスクエア、株式会社リブリカ

Copyright © MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd. All Rights Reserved.

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward△looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただけますようお願いいたします。

将来見通しに関する注意事項と会計監査について